

日本経済 ～賃上げはどこまで成果をあげるか～

経済調査部 熊野 英生

大企業と公務員で所得増加

2014年度に入って明るい材料があるとすれば、賃上げへの期待である。安倍首相は、「この春こそ、景気回復の実感を収入アップというかたちで国民の皆様にお届けしたい」と胸を張っている。念頭に置いているのは、昨年秋から行った政労使会議で、経済界に賃上げを要請したことである。

もっとも、賃上げが十分に進むかどうかは不確定な部分がある。大企業の賃金総額はどのくらいなのかを調べると、財務省「法人企業統計」（含む金融業）では、資本金10億円以上の人件費総額が58.3兆円（2012年10月～2013年9月）である。2013暦年の名目雇用者報酬が248.3兆円となっているので、大企業の人件費は全体の約24%である。労務行政研究所のアンケートによると、2014年度の賃上げ率の見通しは上場企業を中心に定期昇給を含めて2.1%である。この数字が全体の賃金上昇にどのくらい寄与しそうなのか計算すると、定期昇給を除いた賃金総額は0.9%増という計算になる。

実は、賃上げの要因として、このほかに公務員の給与増がある。公務員の賃金については、2014年度には復興支援の目的で、国家公務員の給与が平均7.8%削減されるなどの扱いが終了し、国家・地方公務員の人件費が前年比+0.9兆円ほど増加することが見込まれる。国家・地方公務員の人件費は25.4兆円だから、大企業と公務員を併せると総人件費の約34%で所得増が起ることになる。

焦点は中小企業の賃上げ

一方、裾野の広い賃金上昇に関して、しばしば「賃上げは、大企業だけで中小企業には厳しい」という冷ややかな意見を聞く。確かに、直

接的に政府が主導する賃上げ促進の影響力は、大企業が中心である。「賃上げは中小企業には厳しい」という批判には、不平等を糾弾する批判者の感情が隠れている。しかし、その恩恵は時間を要するものの、中小企業にも波及してくだらう。筆者は、この波及効果を軽視してはいけなると考える。

中小企業・小企業・零細企業の人件費総額を確認しておく、資本金5,000万円未満の企業では、人件費は96.6兆円（除く金融業）となる。これは、総人件費の約4割（39%）が中小企業によって占められている格好だ。残りの27%が中堅企業ということになる。

中小企業の賃上げの前提として、まず、大企業と中小企業では事情が異なることを理解しておく必要がある。大企業・全産業の労働分配率はおおむね60%。対する中小企業の全産業平均は80%と高い。大企業は、退職者の増加で軽くなった人件費を、若年世代の人件費に十分に転移せず、労働分配率を引き下げている。

一方、中小企業は、もともと労働分配率が高い。労働分配率が低いのではなく、むしろ、売上・収益が増えないから雇用者の賃金水準が上げられないのだ。中小企業が分配のパイを大きくするには、誰かが支出を増やさなくてはならない。

こうした関係を踏まえて考えると、大企業が抑制してきた賃金を上昇させ、設備投資を増やすと、その波及効果が中小企業の売上・収益増に及ぶ。日本経済が本格的にデフレ脱却を目指していくためには、賃上げを通じて購買力を高め、恩恵を次々に連鎖させることこそが重要になってくる。2014年は、今まで起こらなかった化学反応の実現を期待したい。

くまの ひでお（首席エコノミスト）